

令和3年度

狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

- (注) ・ 市民 1 人あたりの数値等は、
令和 3 年度：令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 83,022 人
令和 2 年度：令和 3 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 83,268 人
で計算しています。
- ・ 表やグラフの数値等は、単位未満を四捨五入としている箇所があるため、合計と内訳が一致しない場合があります。

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 狛江市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)	24
(1) 資産形成度	24
(2) 世代間公平性	25
(3) 持続可能性(健全性)	26
(4) 自立性	26
(参考) 類似団体等資料	27
4. 附属明細書(一般会計等)	28
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	28
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	32
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	32
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	33
5. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・全体)	34
6. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・連結)	36
7. 注記	38
8. 連結清算表	46

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、市税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

地方公共団体における財務書類の整備は、総務省から平成12年と平成13年に普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示され、平成18年には基準モデル及び総務省改定モデルが示され、取組みを進めてきました。

狛江市は平成16年度決算から財務書類を作成してきましたが、複式簿記による仕分等を行うものではなく、決算統計のデータを活用し、作成してきました。その後、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準」による地方公会計の整備方針に基づき、固定資産台帳の整備などを行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲

全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・下水道事業会計（一般会計等に含まない会計）

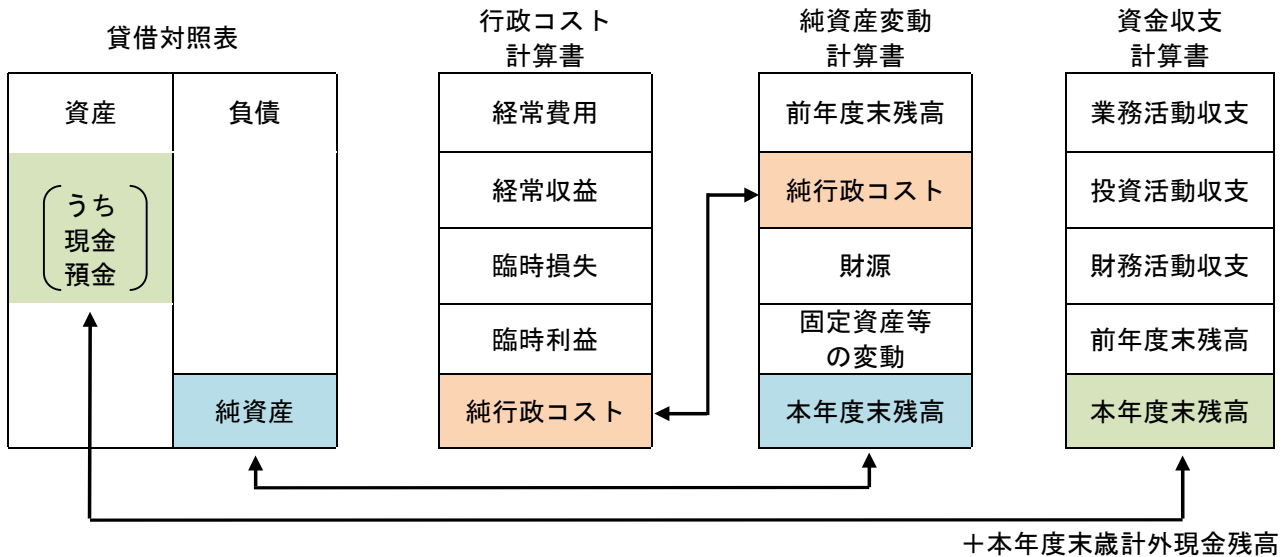
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	第三セクター	地方公社	狛江市土地開発公社
			一般財団法人狛江市文化振興事業団	
	東京たま広域資源循環組合			
	多摩川衛生組合			
	東京市町村総合事務組合			
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			
	東京都市町村公平委員会			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③財務書類（一般会計等）の概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	596億166万円	(1) 地方債 168億3,957万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	460億272万円	(2) 退職手当引当金 41億7,590万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億5,314万円	(3) その他の固定負債 7,914万円
	(4) 投資その他の資産	40億5,734万円	(1) 賞与等引当金 2億9,901万円
2 流動資産	(1) 現金預金	26億684万円	(2) その他の流動負債 16億5,580万円
	(2) 基金、未収金など	20億6,034万円	負債合計 230億4,942万円
資産合計		1,145億8,204万円	負債及び純資産合計
			純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
			純資産合計 915億3,262万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと、そのコストに対する使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	299億8,411万円
人件費 人件費、賞与等引当金繰入額など	46億556万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	73億1,728万円
その他の業務費用 支払利息など	5億3,796万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	175億2,331万円
経常収益	13億2,863万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	286億5,548万円
臨時損失 災害復旧費など	1,447万円
臨時利益 資産売却益など	2,609万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	286億4,386万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高(繰越金)	17億3,253万円
本年度資金収支額	8億2,847万円
1 業務活動収支	34億3,693万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△20億6,437万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△5億4,409万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高(預り金)	4,584万円
本年度末現金預金残高	26億684万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	889億940万円
本年度純資産変動額	26億2,322万円
純行政コスト(△)	△286億4,386万円
財源	316億254万円
(市税、地方交付税、国・県等補助金)	
無償所管換等	△3億3,546万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	915億3,262万円

※表の数値や構成比は、合計に合わせるために調整、四捨五入を行っているため、表間・表内で一致しない場合があります。

令和3年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 **34億3,693万円** (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)
- ②投資活動収支 **△20億6,437万円** (基金積立、資産形成)
- ③財務活動収支 **△5億4,409万円** (将来世代の負担の軽減)
- ①～③の合計である令和3年度の資金収支は **8億2,847万円**

前年度資金残高との合計は **25億6,100万円**

2. 令和3年度 狛江市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は狛江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	109,914,862	121,542,544	124,251,597	固定負債	21,094,614	30,541,135	30,728,559
有形固定資産	105,823,711	116,227,731	118,357,804	地方債等	16,839,570	20,457,839	20,605,707
事業用資産	59,601,656	60,381,541	62,208,017	長期未払金	-	-	8
土地	41,642,125	41,642,125	42,362,636	退職手当引当金	4,175,904	4,175,904	4,204,571
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,043,289	38,486,811	40,789,130	その他	79,141	5,907,392	5,918,273
建物減価償却累計額	△20,150,168	△21,163,520	△22,729,771	流動負債	1,954,809	2,409,715	2,440,261
工作物	581,037	1,194,399	2,124,458	1年内償還予定地方債等	1,587,133	1,823,180	1,840,693
工作物減価償却累計額	△182,085	△532,929	△1,133,521	未払金	1,898	211,982	215,558
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	2,620
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	299,007	305,375	310,071
航空機	-	-	-	預り金	45,832	45,832	46,681
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	20,939	23,345	24,639
その他	-	-	-	負債合計	23,049,423	32,950,851	33,168,820
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	667,458	754,655	795,084	固定資産等形成分	111,920,765	123,548,447	126,557,294
インフラ資産	46,002,724	55,560,431	55,571,983	余剰分(不足分)	△20,388,150	△29,457,185	△29,296,992
土地	36,829,271	36,877,488	36,877,488	他団体出資等分	-	-	-
建物	33,521	40,074	40,074	純資産合計	91,532,615	94,091,262	97,260,302
建物減価償却累計額	△12,831	△12,831	△12,831				
工作物	22,408,682	32,287,458	32,366,440				
工作物減価償却累計額	△13,367,050	△13,792,012	△13,859,441				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	111,131	160,253	160,253				
物品	951,146	1,033,698	6,732,640				
物品減価償却累計額	△731,814	△747,938	△6,154,836				
無形固定資産	33,807	738,494	744,049				
ソフトウェア	33,647	33,647	39,201				
その他	160	704,847	704,847				
投資その他の資産	4,057,345	4,576,319	5,149,745				
投資及び出資金	20,151	20,151	12,151				
有価証券	-	-	-				
出資金	20,151	20,151	12,151				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	131,578	184,274	185,453				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,546,903	4,039,781	4,620,028				
減債基金	-	-	-				
その他	3,546,903	4,039,781	4,620,028				
その他	373,475	373,475	373,475				
徴収不能引当金	△14,763	△41,363	△41,363				
流動資産	4,667,176	5,499,568	6,177,525				
現金預金	2,606,839	3,161,929	3,537,562				
資金	2,561,007	3,116,097	3,491,566				
歳計外現金	45,832	45,832	45,996				
未収金	54,773	316,687	317,079				
短期貸付金	255	255	255				
基金	2,005,648	2,005,648	2,305,442				
財政調整基金	2,005,172	2,005,172	2,304,749				
減債基金	476	476	693				
棚卸資産	-	-	50				
その他	-	16,433	18,521				
徴収不能引当金	△340	△1,384	△1,384				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	114,582,038	127,042,112	130,429,122	負債及び純資産合計	114,582,038	127,042,112	130,429,122

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまで、一般会計等において、1,145.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である915.3億円(79.9%)については、過去又は現世代にて既に支払いが済んでおり、負債である230.5億円(20.1%)については、将来世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	109,914,862	109,061,732	0.8%	121,542,544	120,128,699	0.6%	124,251,597	122,881,130	0.5%
有形固定資産	105,823,711	105,547,290	0.3%	116,227,731	115,480,186	0.6%	118,357,804	117,626,534	0.6%
事業用資産	59,601,656	59,433,515	0.3%	60,381,541	59,902,659	0.8%	62,208,017	61,772,833	0.7%
土地	41,642,125	41,642,125	0.0%	41,642,125	41,642,125	0.0%	42,362,636	42,341,428	0.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,043,289	36,811,976	0.6%	38,486,811	38,255,498	0.6%	40,789,130	40,542,080	0.6%
建物減価償却累計額	△20,150,168	△19,644,375	2.6%	△21,163,520	△20,618,753	2.6%	△22,729,771	△22,121,152	2.8%
工作物	581,037	554,866	4.7%	1,194,399	554,866	115.3%	2,124,458	1,435,211	48.0%
工作物減価償却累計額	△182,085	△154,135	18.1%	△532,929	△154,135	245.8%	△1,133,521	△696,307	62.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	667,458	223,058	199.2%	754,655	223,058	238.3%	795,084	271,574	192.8%
インフラ資産	46,002,724	45,971,069	0.1%	55,560,431	55,359,357	0.4%	55,571,983	55,370,572	0.4%
土地	36,829,271	36,829,271	0.0%	36,877,488	36,877,488	0.0%	36,877,488	36,877,488	0.0%
建物	33,521	33,521	0.0%	40,074	40,074	0.0%	40,074	40,074	0.0%
建物減価償却累計額	△12,831	△11,644	10.2%	△12,831	△11,644	10.2%	△12,831	△11,644	10.2%
工作物	22,408,682	22,034,795	1.7%	32,287,458	31,530,345	2.4%	32,366,440	31,607,915	2.4%
工作物減価償却累計額	△13,367,050	△12,962,427	3.1%	△13,792,012	△13,174,219	4.7%	△13,859,441	△13,240,575	4.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111,131	47,553	133.7%	160,253	97,313	64.7%	160,253	97,313	64.7%
物品	951,146	834,178	14.0%	1,033,698	916,730	12.8%	6,732,640	6,531,375	3.1%
物品減価償却累計額	△731,814	△691,471	5.8%	△747,938	△698,561	7.1%	△6,154,836	△6,048,246	1.8%
無形固定資産	33,807	43,973	△23.1%	738,494	735,160	0.5%	744,049	741,432	0.4%
ソフトウェア	33,647	43,813	△23.2%	33,647	43,813	△23.2%	39,201	50,085	△21.7%
その他	160	160	0.0%	704,847	691,347	2.0%	704,847	691,347	2.0%
投資その他の資産	4,057,345	3,470,469	16.9%	4,576,319	3,913,354	△1.9%	5,149,745	4,513,165	△2.3%
投資及び出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	62,659	△80.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	0.0%	20,151	20,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	50,508	皆減
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	131,578	130,699	0.7%	184,274	190,440	△3.2%	185,453	191,766	△3.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,546,903	2,945,483	20.4%	4,039,781	3,341,425	20.9%	4,620,028	3,897,402	18.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,546,903	2,945,483	20.4%	4,039,781	3,341,425	20.9%	4,620,028	3,897,402	18.5%
その他	373,475	386,814	△3.4%	373,475	386,814	△3.4%	373,475	386,814	△3.4%
徴収不能引当金	△14,763	△12,678	16.4%	△41,363	△25,476	62.4%	△41,363	△25,476	62.4%
流動資産	4,667,176	3,603,173	29.5%	5,499,568	4,388,313	25.3%	6,177,525	5,124,996	20.5%
現金預金	2,606,839	1,781,588	46.3%	3,161,929	2,343,913	34.9%	3,537,562	2,851,277	24.1%
資金	2,561,007	1,732,534	47.8%	3,116,097	2,294,859	35.8%	3,491,566	2,802,067	24.6%
歳計外現金	45,832	49,055	△6.6%	45,832	49,055	△6.6%	45,996	49,210	△6.5%
未収金	54,773	60,028	△8.8%	316,687	254,930	24.2%	317,079	257,572	23.1%
短期貸付金	255	185	37.8%	255	185	37.8%	255	185	37.8%
基金	2,005,648	1,767,194	13.5%	2,005,648	1,767,194	13.5%	2,305,442	1,988,988	15.9%
財政調整基金	2,005,172	1,766,719	13.5%	2,005,172	1,766,719	13.5%	2,304,749	1,988,308	15.9%
減債基金	476	475	0.2%	476	475	0.2%	693	680	2.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	50	87	△42.6%
その他	-	-	-	16,433	45,430	△63.8%	18,521	50,227	△63.1%
徴収不能引当金	△340	△5,823	△94.2%	△1,384	△23,340	△94.1%	△1,384	△23,340	△94.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	114,582,038	112,664,905	1.7%	127,042,112	124,517,013	1.4%	130,429,122	128,006,127	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,094,614	21,777,591	△3.1%	30,541,135	31,173,894	△4.4%	30,728,559	31,378,339	△4.4%
地方債等	16,839,570	17,335,812	△2.9%	20,457,839	20,816,473	△1.7%	20,605,707	20,980,833	△1.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	8	6	29.7%
退職手当引当金	4,175,904	4,341,700	△3.8%	4,175,904	4,341,700	△3.8%	4,204,571	4,370,207	△3.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	79,141	100,079	△20.9%	5,907,392	6,015,721	△14.1%	5,918,273	6,027,294	△14.1%
流動負債	1,954,809	1,977,918	△1.2%	2,409,715	2,390,354	0.8%	2,440,261	2,432,392	0.3%
1年内償還予定地方債等	1,587,133	1,614,045	△1.7%	1,823,180	1,846,177	△1.2%	1,840,693	1,863,557	△1.2%
未払金	1,898	-	皆増	211,982	165,767	27.9%	215,558	173,979	23.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	2,620	9,360	△72.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	299,007	293,880	1.7%	305,375	299,983	1.8%	310,071	304,842	1.7%
預り金	45,832	49,055	△6.6%	45,832	49,055	△6.6%	46,681	49,826	△6.3%
その他	20,939	20,939	0.0%	23,345	29,372	△20.5%	24,639	30,828	△20.1%
負債合計	23,049,423	23,755,509	△3.0%	32,950,851	33,564,248	△4.0%	33,168,820	33,810,732	△4.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	111,920,765	110,829,111	1.0%	123,548,447	121,896,078	0.7%	126,557,294	124,870,303	0.8%
余剰分(不足分)	△20,388,150	△21,919,715	△7.0%	△29,457,185	△30,943,314	△7.2%	△29,296,992	△30,674,908	△6.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	91,532,615	88,909,395	3.0%	94,091,262	90,952,764	3.5%	97,260,302	94,195,395	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は19.2億円(1.7%)の増加、負債は7.1億円(3.0%)の減少、純資産は26.2億円(3.0%)の増加となりました。

一般会計等における、資産増加の主な要因は、有形固定資産において市民ホール改修工事や第三小学校、第二中学校大規模改修工事により建設仮勘定が5.1億円、災害用大量送排水システム(排水ポンプ車)等の導入による物品が0.8億円増加したためです。

また、無形固定資産や流動資産の増要因は、中期財政計画に基づく基金積立などにより、基金残高が8.4億円増加したためです。

負債減少の主な要因は、地方債の発行抑制等による、地方債残高の減少、職員の新陳代謝等により退職手当引当金が減少したためです。地方債について具体的には、資金収支計算書の地方債等償還支出(財務活動支出)が16.1億円、地方債等発行収入(財務活動収入)が10.9億円となり、償還支出が発行収入を上回ったことによるものです。

純資産増加の主な要因は、固定資産形成分が10.9億円の増加、余剰分(不足分)が15.3億円増加(資産が増加、負債が減少)したためです。

③令和3年度狛江市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、資産について、相対的な状況を把握するため、都内26市の類似団体等との比較を行います。なお、令和3年度で集計・公表されている自治体は少数となることから、令和2年度での比較となります。

～類似団体等とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成28年度より都内26市のうち狛江市の類似団体（類団区分Ⅱ-1）は、武蔵村山市のみとなりましたが、令和2年国勢調査に伴い変動することが見込まれるため、引き続き、人口規模が同じ類団区分（5万人以上10万人未満）が「Ⅱ」であり比較となる財務書類を集計・公表している7市（令和5年1月現在）に、狛江市を加えた8市で、「類似団体等」としています。

(ア) 資産の構成割合

狛江市の令和3年度の資産の構成を見ると、事業用資産が52.0%、インフラ資産が40.2%となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なり、行政面積が全国で2番目に小さい狛江市（6.39km²）は、類似団体等と比較しても、事業用資産の構成比及び、市民一人あたりでも低くなっています。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
有形固定資産	105,823,711	105,547,290	276,421	99,567,747	1,275	1,268	1,282	有形固定資産
事業用資産	59,801,656	59,433,515	168,141	60,985,903	718	714	785	事業用資産
インフラ資産	46,002,724	45,971,069	31,655	38,067,170	554	552	490	インフラ資産
物品	219,332	142,707	76,625	514,675	3	2	7	物品
無形固定資産	33,807	43,973	△ 10,166	118,554	0	0	1	無形固定資産
投資その他の資産	4,057,345	3,470,469	586,876	4,261,069	49	42	55	投資その他の資産
流動資産	4,667,176	3,603,173	1,064,003	3,640,895	56	43	47	流動資産
資産合計	114,582,038	112,664,905	1,917,133	107,588,265	1,380	1,353	1,385	資産合計
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2				
	R3	R2						
有形固定資産	92.4%	93.7%	△1.3	92.5%				
事業用資産	52.0%	52.8%	△0.8	56.7%				
インフラ資産	40.2%	40.8%	△0.6	35.4%				
物品	0.2%	0.1%	0.1	0.4%				
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0	0.1%				
投資その他の資産	3.5%	3.1%	0.4	4.0%				
流動資産	4.1%	3.2%	0.9	3.4%				
資産合計	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

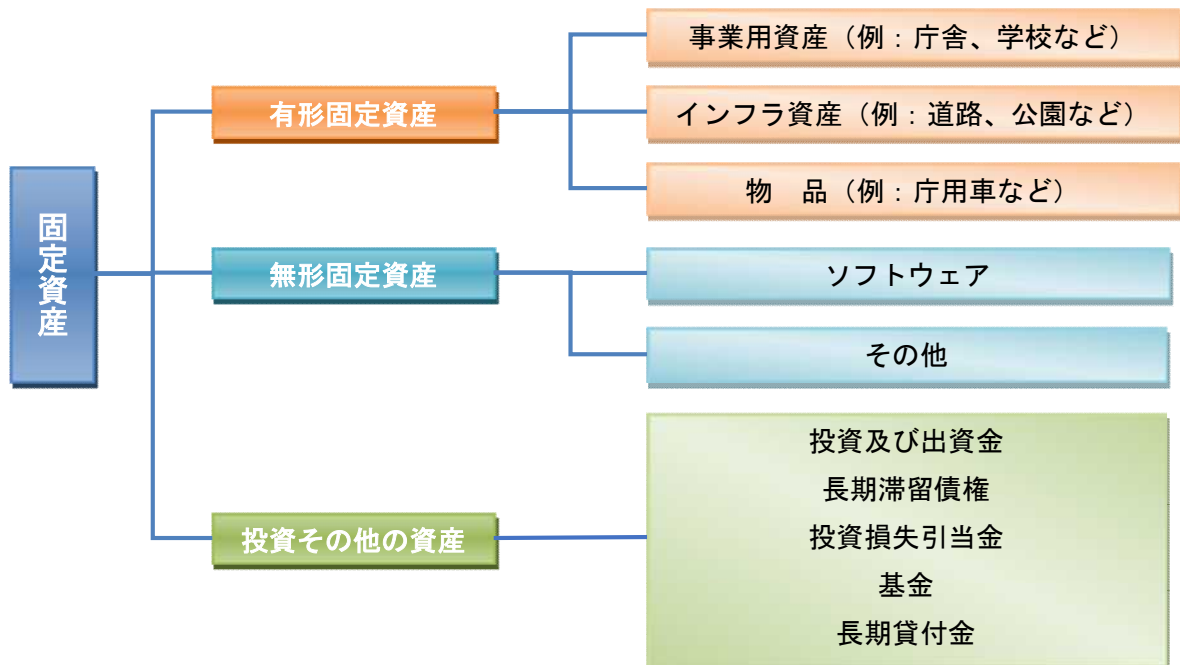
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

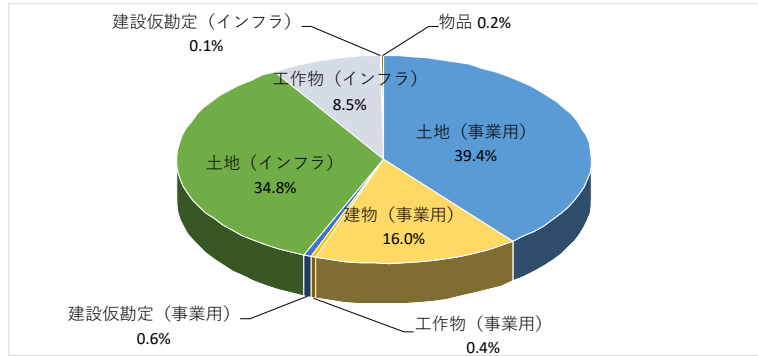


(イ) 有形固定資産の状況

これまでに狛江市で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	41,642,125	39.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	16,893,121	16.0%
工作物(事業用)	398,952	0.4%
建設仮勘定(事業用)	667,458	0.6%
土地(インフラ)	36,829,271	34.8%
建物(インフラ)	20,690	0.0%
工作物(インフラ)	9,041,632	8.5%
建設仮勘定(インフラ)	111,131	0.1%
物品	219,331	0.2%
合計	105,823,711	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の39.4%、次いで土地(インフラ資産)の34.8%で、固定資産に占める土地の構成比が74.2%と高くなっています。

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを示す指標となり、50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。

狛江市においては、56.1%となり、事業用資産は54.0%、インフラ資産は59.6%となっておりますが、類似団体等との比較では、資産の老朽化率は低い水準となっております。

市民一人あたりでは、狛江市の償却資産額は類似団体等と変わりはありませんが、減価償却累計額は小さいため、比較的、資産が新しい、または、維持されていると言えますが、今後も更なる扶助費の増などが見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要があります。

■有形固定資産減価償却率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
償却資産額	26,354,394	26,662,576	△ 308,182	24,903,168	317	320	321	償却資産額
減価償却累計額	33,712,134	32,772,581	939,553	48,787,866	406	394	628	減価償却累計額
有形固定資産減価償却率	56.1%	55.1%	1.0	66.2%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※類似団体等平均の各項目は、積算方法等により、一致しない場合があります。

④令和3年度狛江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを示すもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

狛江市の純資産比率は79.9%で前年度比1.0ポイント増えましたが、類似団体等との比較では、ほぼ同水準となります。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
資産合計	114,582,038	112,664,905	1,917,133	107,588,265	1,380	1,353	1,385	資産合計
負債合計	23,049,423	23,755,509	△ 706,086	23,178,035	278	285	298	負債合計
純資産合計	91,532,615	88,909,395	2,623,220	84,410,230	1,102	1,068	1,087	純資産合計
純資産比率	79.9%	78.9%	1.0	78.5%				
負債比率	20.1%	21.1%	△1.0	21.5%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

下表は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを示しており、資産に対して、地方債残高の割合をみると、狛江市は16.1%で前年度比0.7ポイント減りましたが、類似団体等との比較では、ほぼ同水準となっています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
資産合計	114,582,038	112,664,905	1,917,133	107,588,265	1,380	1,353	1,385	資産合計
地方債残高	18,426,703	18,949,857	△ 523,154	18,101,489	222	228	233	地方債残高
資産合計対地方債割合	16.1%	16.8%	△0.7	16.8%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分したものです。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や賞与等引当金繰入額、委員会委員や会計年度任用職員などの報酬など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度国・県支出金等還付金、市税還付金など

④移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

◆収益：直接サービスの提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計において、普通建設事業費や地方債償還費は、資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書に計上されません。

また、歳入歳出決算書で計上されない減価償却費等は、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

なお、経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	29,984,109	44,749,559	54,172,175
業務費用	12,460,803	14,002,829	14,971,600
人件費	4,605,559	4,708,325	4,805,382
職員給与費	3,453,352	3,502,775	3,590,563
賞与等引当金繰入額	299,007	303,088	307,783
退職手当引当金繰入額	-	-	640
その他	853,201	902,462	906,396
物件費等	7,317,278	8,502,758	9,144,920
物件費	5,949,696	6,758,072	7,139,801
維持補修費	24,165	104,797	253,470
減価償却費	1,343,417	1,639,888	1,751,648
その他	-	-	-
その他の業務費用	537,966	791,747	1,021,299
支払利息	76,492	118,384	118,559
徴収不能引当金繰入額	2,085	15,985	15,985
その他	459,388	657,377	886,754
移転費用	17,523,306	30,746,730	39,200,575
補助金等	4,008,762	20,097,593	28,545,542
社会保障給付	10,643,970	10,645,838	10,645,878
他会計への繰出金	2,867,495	-	-
その他	3,080	3,299	9,155
経常収益	1,328,632	2,544,691	2,713,953
使用料及び手数料	545,336	1,308,611	1,310,304
その他	783,296	1,236,080	1,403,649
純経常行政コスト	28,655,477	42,204,869	51,458,222
臨時損失	14,473	14,473	17,006
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	14,473	14,473	14,473
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	2,533
臨時利益	26,093	26,147	26,147
資産売却益	26,093	26,093	26,093
その他	-	55	55
純行政コスト	28,643,857	42,193,194	51,449,081

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で299.8億円となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で13.3億円、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは286.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは286.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比
経常費用	29,984,109	36,367,902	△17.6%	44,749,559	50,875,899	△12.0%	54,172,175	60,134,565	△9.9%
業務費用	12,460,803	12,026,171	3.6%	14,002,829	13,459,544	4.0%	14,971,600	14,259,245	5.0%
人件費	4,605,559	4,541,202	1.4%	4,708,325	4,633,068	1.6%	4,805,382	4,735,173	1.5%
職員給与費	3,453,352	3,441,224	0.4%	3,502,775	3,483,927	0.5%	3,590,563	3,571,386	0.5%
賞与等引当金繰入額	299,007	293,880	1.7%	303,088	298,610	1.5%	307,783	303,469	1.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	640	8	7544.9%
その他	853,201	806,098	5.8%	902,462	850,532	6.1%	906,396	860,310	5.4%
物件費等	7,317,278	7,160,560	2.2%	8,502,758	8,294,420	2.5%	9,144,920	8,827,429	3.6%
物件費	5,949,696	5,726,747	3.9%	6,758,072	6,576,635	2.8%	7,139,801	6,849,947	4.2%
維持補修費	24,165	124,505	△80.6%	104,797	129,008	△18.8%	253,470	279,499	△9.3%
減価償却費	1,343,417	1,309,307	2.6%	1,639,888	1,588,776	3.2%	1,751,648	1,697,983	3.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	537,966	324,409	65.8%	791,747	532,056	48.8%	1,021,299	696,642	46.6%
支払利息	76,492	100,133	△23.6%	118,384	149,059	△20.6%	118,559	149,347	△20.6%
徴収不能引当金繰入額	2,085	0	皆増	15,985	121	13139.0%	15,985	121	13139.0%
その他	459,388	224,276	104.8%	657,377	382,877	71.7%	886,754	547,174	62.1%
移転費用	17,523,306	24,341,731	△28.0%	30,746,730	37,416,355	△17.8%	39,200,575	45,875,320	△14.5%
補助金等	4,008,762	12,649,017	△68.3%	20,097,593	28,504,757	△29.5%	28,545,542	36,959,378	△22.8%
社会保障給付	10,643,970	8,892,603	19.7%	10,645,838	8,894,024	19.7%	10,645,878	8,894,066	19.7%
他会計への繰出金	2,867,495	2,782,890	3.0%	-	-	-	-	-	-
その他	3,080	17,221	△82.1%	3,299	17,574	△81.2%	9,155	21,877	△58.2%
経常収益	1,328,632	1,127,394	17.8%	2,544,691	1,969,693	29.2%	2,713,953	2,050,157	32.4%
使用料及び手数料	545,336	540,170	1.0%	1,308,611	987,568	32.5%	1,310,304	989,112	32.5%
その他	783,296	587,224	33.4%	1,236,080	982,125	25.9%	1,403,649	1,061,045	32.3%
純経常行政コスト	28,655,477	35,240,507	△18.7%	42,204,869	48,906,206	△13.7%	51,458,222	58,084,409	△11.4%
臨時損失	14,473	103,805	△86.1%	14,473	124,664	△88.4%	17,006	126,279	△86.5%
災害復旧事業費	0	103,430	皆減	0	103,430	皆減	0	103,430	皆減
資産除売却損	14,473	375	3757.3%	14,473	375	3757.3%	14,473	375	3757.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	20,859	皆減	2,533	22,475	△88.7%
臨時利益	26,093	18,783	38.9%	26,147	18,783	39.2%	26,147	18,783	39.2%
資産売却益	26,093	18,783	38.9%	26,093	18,783	38.9%	26,093	18,783	38.9%
その他	-	-	-	55	0	皆増	55	0	皆増
純行政コスト	28,643,857	35,325,529	△18.9%	42,193,194	49,012,087	△13.9%	51,449,081	58,191,905	△11.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

経常費用は、一般会計等で63.8億円（17.6%）の減少となっています。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費が令和3年度より大きかったためです。

経常費用のうち業務費用は、物件費の新型コロナウイルス予防接種会場運営委託や排水ポンプ車の導入による増、人件費の会計年度任用職員報酬・期末手当などにより4.3億円（3.6%）の増となったものの、移転費用は、補助金等の特別定額給付金の皆減などにより68.2億円（28.0%）の減少となっているため、経常費用が大きく減額となっています。

一方、行政サービス利用の対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、小・中学校給食費の増や新型コロナワクチンの住所地外接種費負担金などにより、一般会計等で2億円(17.8%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは65.9億円(18.7%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは66.8億円(18.9%)減少となっています。全体会計における純行政コストは、68.2億円(13.9%)減少、連結会計では67.4億円(11.6%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

狛江市においては、業務費用が41.6%、移転費用が58.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に24.4%、その他の業務費用が1.8%となっています。令和2年度は前述の新型コロナ感染症対策関連のコストがあったため、移転費用の構成比が66.9%でしたが、令和3年度では8.5ポイント低下しています。

■経常費用の構成割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
経常費用	29,984,109	36,367,902	△ 6,383,793	36,619,903	361	437	471	経常費用
業務費用	12,480,803	12,026,171	434,632	14,307,912	150	145	184	業務費用
人件費	4,605,559	4,541,202	64,357	4,775,647	55	55	62	人件費
物件費等	7,317,278	7,160,560	156,718	9,188,329	88	86	118	物件費等
その他の業務費用	537,966	324,409	213,557	343,936	7	4	4	その他の業務費用
移転費用	17,523,306	24,341,731	△ 6,818,425	22,311,991	211	292	287	移転費用
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
業務費用	41.6%	33.1%	8.5	39.1%				
人件費	15.4%	12.5%	2.9	13.1%				
物件費等	24.4%	19.7%	4.7	25.1%				
その他の業務費用	1.8%	0.9%	0.9	0.9%				
移転費用	58.4%	66.9%	△8.5	60.9%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有しているため、コスト全体における減価償却の割合も高くなりますが、狛江市における減価償却費の構成割合は4.5%となり、類似団体等と比較しても低い水準であるといえます。

■減価償却費の状況(単位:千円)

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
減価償却費	1,343,417	1,309,307	34,110	1,576,411	16	16	20	減価償却費
経常費用	29,984,109	36,367,902	△ 6,383,793	36,619,903	361	437	471	経常費用
対経常費用減価償却費割合	4.5%	3.6%	0.9	4.3%				
資産合計	114,582,038	112,664,905	1,917,133	107,588,265				
対資産減価償却費割合	1.2%	1.2%	0.0	1.5%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

経常費用のうち、団体や市民への補助金等といった移転費用の割合が、大きくなっています。令和2年度は特別定額給付金事業を実施したことから、狛江市や類似団体等においても補助金等の割合が高くなっています。

令和3年度の狛江市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が13.4%、扶助費である社会保障給付が35.5%、他会計の負担分である繰出金が9.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R2	項目(金額:千円)
	R3	R2			R3	R2		
経常費用	29,984,109	36,367,902	△ 6,383,793	36,619,903	361	437	471	経常費用
移転費用	17,523,306	24,341,731	△ 6,818,425	22,311,991	211	292	287	移転費用
補助金等	4,008,762	12,649,017	△ 8,640,255	11,430,592	48	152	147	補助金等
社会保障給付	10,643,970	8,892,603	1,751,367	7,913,352	128	107	102	社会保障給付
他会計への繰出金	2,867,495	2,782,890	84,605	2,920,862	35	33	37	他会計への繰出金
その他	3,080	17,221	△ 14,141	47,186	0	0	1	その他
項目(金額:千円)	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R2				
	R3	R2						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
移転費用	58.4%	66.9%	△8.5	60.9%				
補助金等	13.4%	34.8%	△21.4	31.2%				
社会保障給付	35.5%	24.4%	11.1	21.6%				
他会計への繰出金	9.5%	7.7%	1.8	8.0%				
その他	0.0%	0.0%	0.0	0.1%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表（B/S）の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

一方、純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産の増を継続し、将来世代への負担を軽減することが、持続可能なまちとして、重要な基準となります。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入（税金等、国県等補助金）で調達したかを表します。

「税金等」・・・地方税や地方譲与税等の税金、国民健康保険料や介護保険料等の社会保険料等を計上

「国県等補助金」・・・国庫支出金及び都支出金を計上

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	88,909,395	90,952,764	94,195,395
純行政コスト(△)	△28,643,857	△42,193,194	△51,449,081
財源	31,602,537	45,385,151	54,504,992
税収等	18,246,657	23,934,689	29,137,140
国県等補助金	13,355,879	21,450,461	25,367,852
本年度差額	2,958,680	3,191,957	3,055,911
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△335,461	△53,459	△53,459
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	62,455
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,623,220	3,138,498	3,064,907
本年度末純資産残高	91,532,615	94,091,262	97,260,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計において、915.3億円となっており、全体会計では940.9億円、連結会計では972.6億円となっています。

②純資産変動計算書 前年度比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比
前年度末純資産残高	88,909,395	88,061,748	1.0%	90,952,764	89,128,376	2.0%	94,195,395	92,053,342	2.3%
純行政コスト(△)	△28,643,857	△35,325,529	△18.9%	△42,193,194	△49,012,087	△13.9%	△51,449,081	△58,191,905	△11.6%
財源	31,602,537	36,900,205	△14.4%	45,385,151	50,826,534	△10.7%	54,504,992	60,162,603	△9.4%
税収等	18,246,657	16,841,370	8.3%	23,934,689	23,248,275	3.0%	29,137,140	28,715,900	1.5%
国県等補助金	13,355,879	20,058,835	△33.4%	21,450,461	27,578,259	△22.2%	25,367,852	31,446,703	△19.3%
本年度差額	2,958,680	1,574,676	87.9%	3,191,957	1,814,447	75.9%	3,055,911	1,970,698	55.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△335,461	9,940	△3474.7%	△53,459	9,940	△637.8%	△53,459	9,940	△637.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	62,455	161,203	△61.3%
その他	0	△736,968	皆減	-	-	-	0	213	皆減
本年度純資産変動額	2,623,220	847,648	209.5%	3,138,498	1,824,388	72.0%	3,064,907	2,142,053	43.1%
本年度末純資産残高	91,532,615	88,909,395	3.0%	94,091,262	90,952,764	3.5%	97,260,302	94,195,395	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では主に純行政コストが、新型コロナウイルス感染症対策関連のコストが減少したことで、前年度より減少したため、本年度末純資産残高が26.2億円(3.0%)増加、全体会計では31.4億円(3.5%)増加、連結会計では30.6億円(3.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けた財務書類となります。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に大別して記載され、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにするものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	28,631,583	43,055,272	52,374,206
業務費用支出	11,108,277	12,308,542	13,173,678
移転費用支出	17,523,306	30,746,730	39,200,528
業務収入	32,068,513	46,797,520	56,086,684
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	55	55
業務活動収支	3,436,930	3,742,302	4,325,715
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,015,230	3,593,247	3,812,247
投資活動収入	950,864	1,080,780	1,214,145
投資活動収支	△2,064,365	△2,512,467	△2,598,102
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,635,192	1,873,397	1,892,368
財務活動収入	1,091,100	1,464,800	1,464,800
財務活動収支	△544,092	△408,597	△427,568
本年度資金収支額	828,473	821,239	686,864
前年度末資金残高	1,732,534	2,294,859	2,802,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,636
本年度末資金残高	2,561,007	3,116,097	3,491,566

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	28,631,583	43,055,272	52,374,206
業務費用支出	11,108,277	12,308,542	13,173,678
人件費支出	4,600,432	4,703,075	4,799,203
物件費等支出	5,973,861	6,838,663	7,371,583
支払利息支出	76,492	118,384	118,559
その他の支出	457,491	648,420	884,333
移転費用支出	17,523,306	30,746,730	39,200,528
補助金等支出	4,008,762	20,097,593	28,545,542
社会保障給付支出	10,643,970	10,645,838	10,645,878
他会計への繰出支出	2,867,495	-	-
その他の支出	3,080	3,299	9,108
業務収入	32,068,513	46,797,520	56,086,684
税収等収入	18,250,871	23,746,535	28,948,986
国県等補助金収入	12,660,071	20,754,653	24,672,233
使用料及び手数料収入	545,423	1,247,471	1,249,164
その他の収入	612,148	1,048,861	1,216,301
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	55	55
業務活動収支	3,436,930	3,742,302	3,712,533
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,015,230	3,593,247	3,812,247
公共施設等整備費支出	1,959,916	2,404,346	2,447,217
基金積立金支出	1,055,059	1,188,646	1,364,775
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	255	255	255
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	950,864	1,080,780	1,214,145
国県等補助金収入	695,808	705,264	705,264
基金取崩収入	215,184	251,835	385,200
貸付金元金回収収入	130	130	130
資産売却収入	39,743	39,743	39,743
その他の収入	-	83,809	83,809
投資活動収支	△2,064,365	△2,512,467	△2,598,102
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,635,192	1,873,397	1,892,368
地方債等償還支出	1,614,253	1,846,431	1,863,926
その他の支出	20,939	26,966	28,442
財務活動収入	1,091,100	1,464,800	1,464,800
地方債等発行収入	1,091,100	1,464,800	1,464,800
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△544,092	△408,597	△427,568
本年度資金収支額	828,473	821,239	686,864
前年度末資金残高	1,732,534	2,294,859	2,802,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,636
本年度末資金残高	2,561,007	3,116,097	3,491,566
前年度末歳計外現金残高	49,055	49,055	49,210
本年度歳計外現金増減額	△3,223	△3,223	△3,214
本年度末歳計外現金残高	45,832	45,832	45,996
本年度末現金預金残高	2,606,839	3,161,929	3,537,562

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比	R3	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	28,631,583	35,056,707	△18.3%	43,055,272	49,288,578	△12.6%	52,374,206	58,458,463	△10.4%
業務費用支出	11,108,277	10,714,976	3.7%	12,308,542	11,872,223	3.7%	13,173,678	12,583,144	4.7%
人件費支出	4,600,432	4,539,314	1.3%	4,703,075	4,626,451	1.7%	4,799,203	4,728,585	1.5%
物件費等支出	5,973,861	5,851,253	2.1%	6,838,663	6,670,467	2.5%	7,371,583	7,103,495	3.8%
支払利息支出	76,492	100,133	△23.6%	118,384	149,059	△20.6%	118,559	149,347	△20.6%
その他の支出	457,491	224,276	104.0%	648,420	426,247	52.1%	884,333	601,716	47.0%
移転費用支出	17,523,306	24,341,731	△28.0%	30,746,730	37,416,355	△17.8%	39,200,528	45,875,319	△14.5%
補助金等支出	4,008,762	12,649,017	△68.3%	20,097,593	28,504,757	△29.5%	28,545,542	36,959,378	△22.8%
社会保障給付支出	10,643,970	8,892,603	19.7%	10,645,838	8,894,024	19.7%	10,645,878	8,894,066	19.7%
他会計への繰出支出	2,867,495	2,782,890	3.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,080	17,221	△82.1%	3,299	17,574	△81.2%	9,108	21,875	△58.4%
業務収入	32,068,513	37,334,655	△14.1%	46,797,520	51,883,327	△9.8%	56,086,684	61,299,750	△8.5%
税収等収入	18,250,871	16,890,064	8.1%	23,746,535	23,033,068	3.1%	28,948,986	28,500,023	1.6%
国県等補助金収入	12,660,071	19,432,008	△34.8%	20,754,653	26,951,432	△23.0%	24,672,233	30,820,545	△19.9%
使用料及び手数料収入	545,423	540,061	1.0%	1,247,471	1,001,744	24.5%	1,249,164	1,003,288	24.5%
その他の収入	612,148	472,523	29.5%	1,048,861	897,084	16.9%	1,216,301	975,895	24.6%
臨時支出	0	103,430	皆減	0	124,289	皆減	0	124,289	皆減
災害復旧事業費支出	0	103,430	皆減	0	103,430	皆減	0	103,430	皆減
その他の支出	-	-	-	0	20,859	皆減	0	20,859	皆減
臨時収入	0	23,046	皆減	55	23,046	△99.8%	55	23,046	△99.8%
業務活動収支	3,436,930	2,197,565	56.4%	3,742,302	2,493,506	50.1%	3,712,533	2,740,044	35.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,015,230	2,124,679	41.9%	3,593,247	2,349,749	52.9%	3,812,247	2,510,016	51.9%
公共施設等整備費支出	1,959,916	1,508,629	29.9%	2,404,346	1,646,035	46.1%	2,447,217	1,682,315	45.5%
基金積立金支出	1,055,059	615,794	71.3%	1,188,646	703,459	69.0%	1,364,775	827,446	64.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	255	255	0.0%	255	255	0.0%	255	255	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	950,864	1,089,349	△12.7%	1,080,780	1,300,556	△16.9%	1,214,145	1,420,947	△14.6%
国県等補助金収入	695,808	603,781	15.2%	705,264	612,358	15.2%	705,264	612,358	15.2%
基金取崩収入	215,184	440,219	△51.1%	251,835	526,430	△52.2%	385,200	646,821	△40.4%
貸付金元金回収収入	130	1,534	△91.5%	130	170	△23.5%	130	170	△23.5%
資産売却収入	39,743	43,816	△9.3%	39,743	43,816	△9.3%	39,743	43,816	△9.3%
その他の収入	-	-	-	83,809	117,783	△28.8%	83,809	117,783	△28.8%
投資活動収支	△2,064,365	△1,035,330	99.4%	△2,512,467	△1,049,193	139.5%	△2,598,102	△1,089,069	138.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,635,192	1,614,552	1.3%	1,873,397	1,837,858	1.9%	1,892,368	1,864,880	1.5%
地方債等償還支出	1,614,253	1,593,927	1.3%	1,846,431	1,817,234	1.6%	1,863,926	1,842,823	1.1%
その他の支出	20,939	20,624	1.5%	26,966	20,624	30.7%	28,442	22,058	28.9%
財務活動収入	1,091,100	1,202,611	△9.3%	1,464,800	1,290,211	13.5%	1,464,800	1,290,211	13.5%
地方債等発行収入	1,091,100	1,202,611	△9.3%	1,464,800	1,290,211	13.5%	1,464,800	1,290,211	13.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△544,092	△411,941	32.1%	△408,597	△547,647	△25.4%	△427,568	△574,669	△25.6%
本年度資金収支額	828,473	750,295	10.4%	821,239	896,666	△8.4%	686,864	1,076,306	△36.2%
前年度末資金残高	1,732,534	982,239	76.4%	2,294,859	1,398,193	64.1%	2,802,067	1,727,563	62.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,636	△1,803	△246.2%
本年度末資金残高	2,561,007	1,732,534	47.8%	3,116,097	2,294,859	35.8%	3,491,566	2,802,067	24.6%
前年度末歳計外現金残高	49,055	47,011	4.3%	49,055	47,011	4.3%	49,210	47,165	4.3%
本年度歳計外現金増減額	△3,223	2,044	△257.6%	△3,223	2,044	△257.6%	△3,214	2,045	△257.2%
本年度末歳計外現金残高	45,832	49,055	△6.6%	45,832	49,055	△6.6%	45,996	49,210	△6.5%
本年度末現金預金残高	2,606,839	1,781,588	46.3%	3,161,929	2,343,913	34.9%	3,537,562	2,851,277	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

【再掲】資金収支計算書 前年度比（一般会計等のみ）

科目	一般会計等		
	R3	R2	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	28,631,583	35,056,707	△18.3%
業務費用支出	11,108,277	10,714,976	3.7%
人件費支出	4,600,432	4,539,314	1.3%
物件費等支出	5,973,861	5,851,253	2.1%
支払利息支出	76,492	100,133	△23.6%
その他の支出	457,491	224,276	104.0%
移転費用支出	17,523,306	24,341,731	△28.0%
補助金等支出	4,008,762	12,649,017	△68.3%
社会保障給付支出	10,643,970	8,892,603	19.7%
他会計への繰出支出	2,867,495	2,782,890	3.0%
その他の支出	3,080	17,221	△82.1%
業務収入	32,068,513	37,334,655	△14.1%
税収等収入	18,250,871	16,890,064	8.1%
国県等補助金収入	12,660,071	19,432,008	△34.8%
使用料及び手数料収入	545,423	540,061	1.0%
その他の収入	612,148	472,523	29.5%
臨時支出	0	103,430	皆減
災害復旧事業費支出	0	103,430	皆減
その他の支出	-	-	-
臨時収入	0	23,046	皆減
業務活動収支	3,436,930	2,197,565	56.4%
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,015,230	2,124,679	41.9%
公共施設等整備費支出	1,959,916	1,508,629	29.9%
基金積立金支出	1,055,059	615,794	71.3%
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	255	255	0.0%
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	950,864	1,089,349	△12.7%
国県等補助金収入	695,808	603,781	15.2%
基金取崩収入	215,184	440,219	△51.1%
貸付金元金回収収入	130	1,534	△91.5%
資産売却収入	39,743	43,816	△9.3%
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△2,064,365	△1,035,330	99.4%
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,635,192	1,614,552	1.3%
地方債等償還支出	1,614,253	1,593,927	1.3%
その他の支出	20,939	20,624	1.5%
財務活動収入	1,091,100	1,202,611	△9.3%
地方債等発行収入	1,091,100	1,202,611	△9.3%
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△544,092	△411,941	32.1%
本年度資金収支額	828,473	750,295	10.4%
前年度末資金残高	1,732,534	982,239	76.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,561,007	1,732,534	47.8%
前年度末歳計外現金残高	49,055	47,011	4.3%
本年度歳計外現金増減額	△3,223	2,044	△257.6%
本年度末歳計外現金残高	45,832	49,055	△6.6%
本年度末現金預金残高	2,606,839	1,781,588	46.3%

【業務活動収支】

業務費用支出は、新型コロナ予防接種会場運営委託等の新型コロナワクチン接種事業やG I G Aスクール構想に基づく児童・生徒用タブレット借上、排水ポンプ車などの物件費の増や過年度国、都支出金等還付金などといったその他の支出の増により3.9億円（3.7%）の増加。

移転費用支出は、特別定額給付金事業費の皆減やプレミアム付商品券事業補助金の減といった補助金等支出の減などにより、68.2億円（28.0%）の減少。

業務収入は、消費経済活動の回復により、地方消費税交付金や法人事業税交付金といった税連動交付金等が増となった一方で、特別定額給付金事業費への補助金等の減により、5.3億円（14.1%）の減少。

【投資活動収支】

投資活動支出は、第一小学校児童増対策工事や第二中学校大規模改修一期工事、市民ホール改修工事等といった公共施設等整備費支出の増及び、財政調整基金積立金や都市計画事業基金積立金等の基金積立金支出の増により、8.9億円（41.9%）の増加。

投資活動収入は、基金取崩収入が前年度比で2.3億円減となったことで、1.4億円（12.7%）の減少。

【財務活動収支】

地方債等償還支出は増となり、地方債等発行収入は減となったことから、1.3億円（32.1%）の減少。

3. 財務書類を活用した指標（一般会計等）

決算統計に基づく財政指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析し、多角的に分析します。

一般会計等を対象に下記の主要な指標について、狛江市と類似団体等とを比較しますが、比較にあたっては、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますため、注意が必要となります。

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて算出

※市民一人あたり数値を算出する際は、令和4年1月1日の住民基本台帳人口（83,022人）を使用

（1）資産形成度

①歳入額対資産比率

- 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.2年	2.8年	0.4年	2.6年

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による国県等補助金収入などが大幅に増額したことにより、比率が減少しました。令和3年度は資産合計が19.2億円増加、歳入合計が48.2億円減少したことにより歳入額対資産比率は0.4年の増となっています。

②有形固定資産減価償却率（再掲P11）

- 地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているを示す指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100	56.1%	55.1%	1.0	66.2%

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

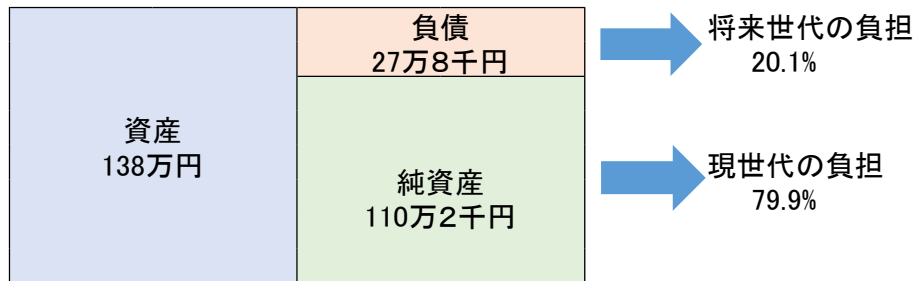
- 将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標
- 一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受け、将来世代に負担の先送りしたことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	79.9%	78.9%	1.0	78.5%

狛江市の純資産比率は79.9%となっており、1.0ポイント改善しました。類似団体等との比較では、ほぼ同水準となります。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)に分けた場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。世代間のバランスを踏まえながら、資産の更新や形成をしていく必要があります。

【市民一人あたりの資産等の状況】



② 将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)

- 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標
- 比率が高いほど、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合が高いことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	地方債残高(*) ÷ 有形・無形 固定資産合計 × 100	7.6%	7.8%	△0.2	7.1%

*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額

狛江市の将来世代負担比率は、7.6%で、前年度比0.2ポイント改善しましたが、類似団体等と比較すると、まだ少し高い状況にあります。

(3) 持続可能性（健全性）

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

● 地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
 ⇒地方債等を考慮しなかった場合の歳出と歳入のバランスであり、プラスだと黒字、マイナスだと赤字となります。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
基礎的財政収支(千円) (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	22億8,893万円	14億3,794万円	8億5,099万円	6億4,973万円
市民一人あたり					
		R3	R2	前年度比	類似団体等平均
		2万8千円	1万7千円	1万1千円	8千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。狛江市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は22億8,893万円となっており、増要因は、地方交付税や税連動交付金等といった業務収入の増、補助金等支出といった業務支出の減によるものです。

(4) 自立性

①受益者負担比率

● 経常費用に対する経常収益の割合を示した指標であり、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R3	R2		R2
受益者負担比率	経常収益÷経常費用×100	4.4%	3.1%	1.3	2.7%

狛江市の受益者負担割合は、類似団体等平均より高く、令和3年度で4.4%となっています。小中学校給食費（現年度）といった経常収益の増と補助金等の移転費用の減により1.3ポイント増となりました。

(参考) 類似団体等資料 (令和2年度)

		国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	8市平均
人口 (R3.1.1)		76,371人	57,024人	83,268人	85,317人	74,905人	72,023人	92,262人	80,221人	77,674人
(単位:千円)										
貸借対照表	【資産の部】									
	有形固定資産	92,121,551	79,642,531	105,547,290	91,549,686	88,159,111	62,018,244	183,735,801	93,767,763	99,567,747
	事業用資産	58,261,099	56,940,520	59,433,515	70,156,049	57,668,199	46,541,500	73,334,220	65,552,123	60,985,903
	インフラ資産	33,560,980	21,348,545	45,971,069	20,902,385	29,874,153	15,418,259	109,685,759	27,776,206	38,067,170
	物品 (物品-物品減価償却累計額)	299,472	1,353,467	142,707	491,252	616,759	58,486	715,822	439,434	514,675
	無形固定資産	32,204	2,835	43,973	65,450	713,578	0	89,227	1,166	118,554
	投資その他の資産	5,201,905	6,209,121	3,470,469	4,534,591	4,698,925	4,404,988	3,223,157	2,345,394	4,261,069
	流動資産	3,477,807	3,880,169	3,603,173	5,629,120	2,892,794	2,858,281	4,485,014	2,300,803	3,640,895
	資産合計	100,833,467	89,734,656	112,664,905	101,778,847	96,464,408	69,281,513	191,533,199	98,415,126	107,588,265
	【負債の部】									
	地方債等 (1年内償還予定含む)	12,430,274	7,074,535	18,949,857	20,408,691	21,335,703	14,777,296	24,454,744	25,380,813	18,101,489
負債合計	16,306,372	10,624,204	23,755,509	24,712,330	26,529,189	18,556,286	35,526,235	29,414,157	23,178,035	
【純資産の部】										
純資産合計	84,527,095	79,110,452	88,909,395	77,066,517	69,935,219	50,725,226	156,006,964	69,000,969	84,410,230	
行政コスト計算書	経常費用	36,406,670	29,983,048	36,367,902	40,136,803	35,810,173	34,721,651	41,296,231	38,236,745	36,619,903
	業務費用	14,245,896	10,533,233	12,026,171	16,831,508	12,246,496	13,500,641	18,599,294	16,480,058	14,307,912
	人件費	5,702,002	4,278,250	4,541,202	4,940,124	4,873,372	3,648,289	5,389,028	4,832,909	4,775,647
	物件費等	8,216,483	6,166,758	7,160,560	11,455,515	6,971,192	9,453,125	12,817,863	11,265,137	9,188,329
	減価償却費	942,595	1,450,380	1,309,307	1,648,423	2,124,709	806,601	2,729,175	1,600,101	1,576,411
	その他業務費用	327,411	88,225	324,409	435,869	401,932	399,227	392,403	382,012	343,936
	移転費用	22,160,774	19,449,815	24,341,731	23,305,295	23,563,677	21,221,010	22,696,937	21,756,687	22,311,991
	補助金等	12,342,960	8,727,550	12,649,017	11,464,597	9,374,016	10,603,209	13,396,708	12,886,678	11,430,592
	社会保障給付	7,046,119	8,012,979	8,892,603	7,977,256	10,961,370	7,527,061	6,945,575	5,943,852	7,913,352
	他会計への繰出金	2,770,066	2,709,286	2,782,890	3,765,180	3,211,946	3,084,893	2,271,017	2,771,615	2,920,862
	その他	1,630	0	17,221	98,263	16,346	5,848	83,636	154,542	47,186
	経常収益	1,301,016	672,712	1,127,394	682,102	590,940	761,376	1,526,689	1,201,979	983,026
	純行政コスト	35,151,791	28,866,506	35,325,529	39,459,256	35,197,776	33,969,636	39,873,810	37,508,817	35,669,140
資金収支計算書	業務活動収支	2,096,641	1,490,459	2,197,565	1,657,775	2,423,075	936,681	3,886,276	1,935,244	2,077,965
	支払利息支出	54,083	32,752	100,133	102,715	88,182	62,504	114,898	133,421	86,086
	投資活動収支	△ 1,128,296	△ 1,595,691	△ 1,035,330	△ 1,045,872	△ 3,156,934	△ 738,600	△ 3,053,056	△ 2,518,500	△ 1,784,035
	基金積立支出	735,597	1,529,478	615,794	1,021,609	922,645	841,348	160,554	511,474	792,312
	基金取崩収入	203,488	486,131	440,219	501,819	1,971,853	385,891	74,039	117,243	522,585
その他	歳入総額	39,730,592	32,017,872	40,606,713	44,273,867	43,641,136	38,481,362	47,116,848	42,372,757	41,030,143
	償却資産額 有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額	13,740,482	24,288,747	26,662,576	28,610,696	22,216,349	12,799,737	38,682,319	32,224,438	24,903,168
	減価償却累計額	26,091,402	39,235,780	32,772,581	70,400,001	50,119,192	17,888,247	61,731,796	92,063,927	48,787,866
	臨時財政対策債等の特例地方債を 控除した地方債残高	9,499,566	2,399,210	8,089,584	1,941,867	7,128,350	2,820,861	14,416,869	10,577,546	7,109,232

4. 附属明細書（一般会計等）

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

① 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,232,025	3,881,930	3,180,046	79,933,909	20,332,253	875,439	59,601,656
土地	41,642,125	311	311	41,642,125	-	-	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,798,148	1,606,815	1,772,304	33,632,658	19,183,953	650,884	14,448,705
建物付属設備	3,013,829	1,471,301	1,074,499	3,410,631	966,215	196,605	2,444,416
工作物	554,866	63,102	36,931	581,037	182,085	27,950	398,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,058	740,401	296,001	667,458	-	-	667,458
インフラ資産	58,945,140	457,236	19,770	59,382,605	13,379,881	406,384	46,002,724
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	0	-	13,488,769	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	12,831	1,188	20,690
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	125,282	4,564	143,187
道路(公共工作物)	20,702,486	351,101	-	21,053,587	12,687,741	348,404	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	862,821	26,484	3,697	885,608	481,552	33,456	404,056
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	201,018	-	-	201,018	72,474	18,772	128,544
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	47,553	79,651	16,073	111,131	-	-	111,131
物品	834,178	132,713	15,745	951,146	731,814	51,428	219,331
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	829,678	132,713	15,745	946,646	731,814	51,428	214,831
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	139,011,343	4,471,879	3,215,562	140,267,660	34,443,949	1,333,250	105,823,711

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,591,563	39,715,470	7,828,061	4,744,346	190,862	601,356	3,929,997	59,601,656
土地	2,498,686	29,182,829	3,734,139	3,194,562	190,862	381,976	2,459,072	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,681	8,145,388	3,392,732	1,279,569	-	156,410	1,470,925	14,448,705
建物付属設備	-	1,497,198	689,842	257,377	-	-	-	2,444,416
工作物	89,197	222,598	11,349	12,838	-	62,970	-	398,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	667,458	-	-	-	-	-	667,458
インフラ資産	45,939,809	12,582	-	18,240	-	32,092	-	46,002,724
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	10,326	-	-	10,364	-	-	-	20,690
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	143,187	-	-	-	-	-	-	143,187
道路(公共工作物)	8,365,846	-	-	-	-	-	-	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	360,904	11,060	-	-	-	32,092	-	404,056
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	119,146	1,522	-	7,876	-	-	-	128,544
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	111,131	-	-	-	-	-	-	111,131
物品	2,544	70,098	15,276	6,657	2,547	65,787	56,423	219,331
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,544	68,598	12,276	6,657	2,547	65,787	56,423	214,831
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	48,533,917	39,798,150	7,843,337	4,769,243	193,409	699,235	3,986,420	105,823,711

(ウ) 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
狛江市土地開発公社出資金	5,000	7,486	98	7,388	5,000	100.00%	7,388	-	5,000
一般財団法人狛江市文化振興事業団出資金	3,000	54,065	6,779	47,286	3,000	100.00%	47,286	-	3,000
合計	8,000	61,551	6,877	54,674	8,000	100.00%	54,674	-	8,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
東京都農業信用基金協会出資金	330	194,527,168	185,930,079	8,597,088	621,580	0.05%	4,564	-	330	330
公益財団法人東京しごと財団出資金	4,000	21,173,888	20,844,725	529,164	495,326	0.81%	4,273	-	4,000	4,000
公益財団法人暴力団追放運動推進センター出資金	3,821	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.13%	4,122	-	3,821	3,821
一般社団法人多摩南都成年後見センター基金拠出金	1,000	22,756	17,756	5,000	5,000	20.00%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構拠出資金	3,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,100	0.02%	61,550	-	3,000	3,000
合計	12,151	25,076,625,763	24,723,582,058	353,043,705	20,775,007	-	75,510	-	12,151	12,151

(エ) 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,005,172				2,005,172	2,005,172
減債基金	476				476	476
清掃施設整備基金	800,365				800,365	800,365
緑化基金	651,557				651,557	651,557
公共施設整備基金	788,759				788,759	788,759
公共施設修繕基金	955,921				955,921	955,921
都市計画事業基金	350,001				350,001	350,001
土地開発基金	300				300	300
合計	5,552,551				5,552,551	5,552,551

(オ) 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
緊急援護資金貸付金	0	0	255	0	255
合計	0	0	255	0	255

(カ) 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	411	46
小計	411	46
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23,559	2,643
固定資産税	2,392	268
軽自動車税	369	41
入湯税	0	0
都市計画税	595	67
その他の未収金		
分担金・負担金	1,664	187
使用料・手数料	13	1
諸収入	102,576	11,509
小計	131,167	14,717
合計	131,578	14,763

(キ) 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	115	1
小計	115	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29,037	180
固定資産税	10,046	62
軽自動車税	512	3
入湯税	0	0
都市計画税	2,515	16
その他の未収金		
分担金・負担金	555	3
使用料・手数料	10	0
諸収入	11,984	74
小計	54,658	339
合計	54,773	340

②負債項目の明細

(ア) 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	142,853	22,533	44,422	98,431					
公営住宅建設									
災害復旧	80,300	0	80,300						
全国防災	7,515	1,876		7,515					
教育・福祉施設	2,666,966	230,907	1,225,169	1,061,132	61,200	319,465			
一般単独事業	3,627,462	228,864	36,773	3,180,567		410,122			
その他	1,413,563	189,153	99,500	46,634		1,267,429			
【特別分】									
財源対策債	150,925	15,533	86,634	64,291					
臨時財政対策債	10,159,769	843,652	7,410,788	2,652,851	96,130				
減税補てん債	146,339	54,616	146,339						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	31,011	0	31,011						
合計	18,426,703	1,587,134	9,160,936	7,111,421	157,330	1,997,016			

(イ) 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,426,703	17,080,374	1,196,890	149,439					0.56%

(ウ) 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
18,426,703	1,587,134	1,490,955	1,476,031	1,449,987	1,405,083	6,104,188	4,913,325

(エ) 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高 該当なし	契約条項の概要

(オ) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動)	5,823	340	5,823	0	340
徴収不能引当金(固定)	12,678	14,763	12,678	0	14,763
賞与引当金	293,880	299,007	293,880	0	299,007
退職手当引当金	4,341,700	0	165,796	0	4,175,904
合計	4,654,081	314,110	478,177	0	4,490,014

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	20,000	特養老人ホームベッド確保
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		21,245	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	1,076,556	常備消防負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	343,684	事業負担金
	下水道事業会計負担金	狛江市下水道事業	323,925	下水道事業負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	281,911	退職手当負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	162,777	認証保育所運営費補助金
	プレミアム付商品券事業補助金	狛江市商工会	162,332	プレミアム付商品券事業補助金
	その他		1,636,332	
	計		3,987,517	
合計		4,008,762		

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,870,346	
		地方交付税	2,628,001	
		地方譲与税	117,957	
		税交付金	2,200,162	
		地方特例交付金	104,934	
		その他	325,257	
		小計	18,246,657	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	211,963
			都道府県支出金	483,845
			計	695,808
		経常的補助金	国庫支出金	8,091,407
			都道府県支出金	4,568,664
			計	12,660,071
	小計	13,355,879		
合計		31,602,536		

② 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,643,857	12,660,071	500,000	14,287,850	1,195,936
有形固定資産等の増加	2,705,765	695,808	591,000	1,418,957	-
貸付金・基金等の増加	1,055,314	-	-	1,055,314	-
その他	-	-	-	-	-
合計	32,404,936	13,355,879	1,091,000	16,762,121	1,195,936

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

① 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	2,561,007
定期預金	0
合計	2,561,007

5. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,675,547	4,582,489	3,180,046	82,077,990	21,696,449	927,908	60,381,541
土地	41,642,125	311	311	41,642,125	-	-	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,241,670	1,606,815	1,772,304	35,076,180	20,197,306	689,859	14,878,874
建物付属設備	3,013,829	1,471,301	1,074,499	3,410,631	966,215	196,605	2,444,417
工作物	554,866	676,465	36,931	1,194,399	532,929	41,444	661,470
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,058	827,597	296,001	754,655	-	-	754,655
インフラ資産	68,545,221	878,192	58,139	69,365,274	13,804,843	619,553	55,560,431
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	0	-	13,488,769	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	12,831	1,188	20,690
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	125,282	4,564	143,187
道路(公共工作物)	20,702,486	351,101	-	21,053,587	12,687,741	348,404	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	862,821	26,484	3,697	885,608	481,552	33,456	404,056
下水道(公共工作物)	9,495,551	383,471	245	9,878,776	424,962	213,169	9,453,815
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	201,018	-	-	201,018	72,474	18,772	128,544
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	97,313	117,137	54,197	160,253	-	-	160,253
物品	916,730	132,713	15,745	967,270	740,849	51,428	285,760
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	912,230	132,713	15,745	967,270	740,849	51,428	281,260
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	150,137,498	5,593,394	3,253,931	152,410,533	36,242,140	1,598,889	116,227,731

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	合計
事業用資産	3,371,448	39,715,470	7,828,061	4,744,346	190,862	601,356	3,929,997	60,381,541
土地	2,498,666	29,182,829	3,734,139	3,194,562	190,862	381,976	2,459,072	41,642,125
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	433,850	8,145,388	3,392,732	1,279,569	-	156,410	1,470,925	14,878,873
建物付属設備	-	1,497,198	689,842	257,377	-	-	-	2,444,417
工作物	351,716	222,598	11,349	12,838	-	62,970	-	661,471
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	87,196	667,458	-	-	-	-	-	754,655
インフラ資産	55,497,516	12,582	-	18,240	-	32,092	-	55,560,431
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	0
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
公園(公共建物)	10,326	-	-	10,364	-	-	-	20,690
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共工作物)	143,187	-	-	-	-	-	-	143,187
道路(公共工作物)	8,365,846	-	-	-	-	-	-	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
公園(公共工作物)	360,904	11,060	-	-	-	32,092	-	404,056
下水道(公共工作物)	9,453,815	-	-	-	-	-	-	9,453,815
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	0
その他(公共工作物)	119,146	1,522	-	7,876	-	-	-	128,544
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	0
公共用財産建設仮勘定	160,253	-	-	-	-	-	-	160,253
物品	68,972	70,098	15,276	6,657	2,547	65,787	56,423	285,760
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	0
物品	68,972	68,598	12,276	6,657	2,547	65,787	56,423	281,260
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	58,937,937	39,798,150	7,843,337	4,769,243	193,409	699,235	3,986,420	116,227,731

6. 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,675,547	4,582,489	3,180,046	86,071,309	23,863,292	927,908	62,208,017
土地	41,642,125	311	311	42,362,636	-	-	42,362,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,241,670	1,606,815	1,772,304	37,378,499	21,763,556	689,859	15,614,943
建物付属設備	3,013,829	1,471,301	1,074,499	3,410,631	966,215	196,605	2,444,416
工作物	554,866	676,465	36,931	2,124,458	1,133,521	41,444	990,938
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,058	827,597	296,001	795,084	-	-	795,084
インフラ資産	68,545,221	878,192	58,139	69,444,255	13,872,272	619,553	55,571,983
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,488,769	0	-	13,488,769	-	-	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	22,058,126	-	-	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	12,831	1,188	20,690
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	268,469	-	-	268,469	125,282	4,564	143,187
道路(公共工作物)	20,702,486	351,101	-	21,053,587	12,687,741	348,404	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	862,821	26,484	3,697	885,608	481,552	33,456	404,056
下水道(公共工作物)	9,495,551	383,471	245	9,878,776	424,962	213,169	9,453,815
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	201,018	-	-	280,000	139,903	18,772	140,097
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	97,313	117,137	54,197	160,253	-	-	160,253
物品	916,730	132,713	15,745	6,732,640	6,154,836	51,428	577,803
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	912,230	132,713	15,745	6,728,140	6,154,836	51,428	573,303
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	150,137,498	5,593,394	3,253,931	162,248,204	43,890,400	1,598,889	118,357,804

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,371,448	39,715,470	7,828,061	6,499,627	190,862	601,356	5,756,473	62,208,017
土地	2,498,686	29,182,829	3,734,139	3,882,337	190,862	381,976	2,491,809	42,362,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	0
建物	433,850	8,145,388	3,392,732	1,977,909	-	156,410	1,508,653	15,614,943
建物付属設備	-	1,497,198	689,842	257,377	-	-	0	2,444,416
工作物	351,716	222,598	11,349	341,575	-	62,970	730	990,938
船舶	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	87,196	667,458	-	40,430	-	-	0	795,084
インフラ資産	55,497,516	12,582	-	18,240	-	32,092	11,553	55,571,983
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
道路(公共土地)	13,488,769	-	-	-	-	-	0	13,488,769
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
公園(公共土地)	22,058,126	-	-	-	-	-	0	22,058,126
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	0	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	0	0
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	0	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
公園(公共建物)	10,326	-	-	10,364	-	-	0	20,690
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	0	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	0	0
橋梁(公共工作物)	143,187	-	-	-	-	-	0	143,187
道路(公共工作物)	8,365,846	-	-	-	-	-	0	8,365,846
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
公園(公共工作物)	360,904	11,060	-	-	-	32,092	0	404,056
下水道(公共工作物)	9,453,815	-	-	-	-	-	0	9,453,815
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	0	0
その他(公共工作物)	119,146	1,522	-	7,876	-	-	11,553	140,097
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	0	0
公共用財産建設仮勘定	160,253	-	-	-	-	-	0	160,253
物品	68,972	70,098	15,276	292,809	2,547	65,787	62,314	577,803
機械器具	-	-	-	-	-	-	0	0
物品	68,972	68,598	12,276	292,809	2,547	65,787	62,314	573,303
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	0	4,500
合計	58,937,937	39,798,150	7,843,337	4,769,243	193,409	699,235	6,116,492	118,357,804

7. 注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(ア) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 無形固定資産・・・取得原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

(イ) 無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(ウ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。(平均不能欠損率は令和 3 年度から現年度と過年度を分けて算出し、より精緻な見込額としています。)

(イ) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤リース取引の処理方法

(ア) ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

(イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

①会計方針の変更

特に無し

②資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

(3) 重要な後発事象

①重大な災害等の発生

世界情勢の不安定化などにより、物価が高騰しており、今後、市財政への影響が見込まれます。

(4) 偶発債務

①係争中の訴訟等

東京地方裁判所立川支部平成 30 年（ワ）第 1413 号 7,106,880 円

(5) 追加情報

①財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(ア) 一般会計等財務書類の対象範囲 一般会計

(イ) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(ウ) 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(エ) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	1.4%
将来負担比率	－ %

(オ) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

37,546 千円

(カ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,279,304 千円

②貸借対照表に係る事項

(ア) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 : 10,615 千円

(イ) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	5/31～6/18	400,000 千円

(ウ) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,862,192 千円

(エ) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	17,535,836 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,410,669 千円
将来負担額	24,545,400 千円
充当可能基金額	6,045,429 千円
特定財源見込額	2,364,206 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,862,196 千円

③行政コスト計算書に係る事項

特になし

④純資産変動計算書に係る事項

(ア) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤資金収支計算書に係る事項

(ア) 基礎的財政収支 2,288,932 千円

(イ) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,436,930 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	695,808 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△6,328 千円
減価償却費	△1,343,417 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,127 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	165,796 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	3,398 千円
資産除売却益(損)	11,620 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,958,680 千円

(ウ) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

(オ) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得に係る資産の額 1,358 千円

(6) 全体財務書類に関する注記

①全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
駐車場事業特別会計、下水道事業会計

②財務書類の作成方法

特別会計・公営企業会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

(7) 連結財務書類に関する注記

① 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.17%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

② 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

(1) 連結貸借対照表 (続き)

(単位：千円)

	東京九条地区開発建設部	多摩川衛生組合	狛江市有村総合事務所	狛江市立総合体育センター	狛江市立総合市民センター	狛江市有村公民館	狛江市土地開発公社	一般法人(協賛団体)	連結会計(原簿金額)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】												
固定資産	823,623	1,763,923	83,351	-	6,662	-	-	39,495	124,259,598	-	△ 8,000	124,251,598
有形固定資産	762,277	1,290,710	69,411	-	-	-	-	7,675	118,357,804	-	-	118,357,804
事業用資産	728,967	1,026,315	69,411	-	-	-	-	1,784	62,208,018	-	-	62,208,018
土地	341,208	346,567	32,737	-	-	-	-	-	42,362,637	-	-	42,362,637
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,805	2,099,581	118,436	-	-	-	-	1,497	40,789,130	-	-	40,789,130
建物減価償却累計額	△ 46,052	△ 1,437,994	△ 81,762	-	-	-	-	△ 443	△ 22,729,771	-	-	△ 22,729,771
工作物	872,967	56,246	-	-	-	-	-	946	2,124,458	-	-	2,124,458
工作物減価償却累計額	△ 559,832	△ 40,544	-	-	-	-	-	△ 216	△ 1,133,521	-	-	△ 1,133,521
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,970	2,460	-	-	-	-	-	-	795,085	-	-	795,085
インフラ資産	11,553	0	-	-	-	-	-	-	55,571,984	-	-	55,571,984
土地	0	-	-	-	-	-	-	-	36,877,488	-	-	36,877,488
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	40,074	-	-	40,074
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,831	-	-	△ 12,831
工作物	19,695	59,287	-	-	-	-	-	-	32,366,440	-	-	32,366,440
工作物減価償却累計額	△ 8,142	△ 59,287	-	-	-	-	-	-	△ 13,859,441	-	-	△ 13,859,441
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	89,403	5,591,048	387	-	34	-	-	18,069	6,732,639	-	-	6,732,639
物品減価償却累計額	△ 67,646	△ 5,326,653	△ 387	-	△ 34	-	-	△ 12,178	△ 6,154,836	-	-	△ 6,154,836
無形固定資産	72	0	-	-	5,483	-	-	-	744,049	-	-	744,049
ソフトウェア	72	-	-	-	5,483	-	-	-	39,202	-	-	39,202
その他	-	0	-	-	-	-	-	-	704,847	-	-	704,847
投資その他の資産	61,275	473,213	13,939	-	1,179	-	-	31,820	5,157,745	-	△ 8,000	5,149,745
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,151	-	△ 8,000	12,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,151	-	△ 8,000	12,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	1,179	-	-	-	185,453	-	-	185,453
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	61,275	473,213	13,939	-	-	-	-	31,820	4,620,028	-	-	4,620,028
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61,275	473,213	13,939	-	-	-	-	31,820	4,620,028	-	-	4,620,028
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	373,475	-	-	373,475
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 41,363	-	-	△ 41,363
流動資産	69,545	32,592	20,696	59	461,408	214	7,486	14,570	6,106,138	-	71,386	6,177,524
現金預金	8,397	25,488	590	59	249,581	214	7,486	12,432	3,466,176	-	71,386	3,537,562
資金	8,345	25,468	516	59	249,563	214	7,486	12,432	3,420,180	-	71,386	3,491,566
歳計外現金	52	20	74	0	18	-	-	-	45,996	-	-	45,996
未収金	-	-	-	-	391	-	-	-	317,078	-	-	317,078
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-	255
基金	61,148	7,104	20,106	-	211,435	-	-	-	2,305,441	-	-	2,305,441
財政調整基金	60,931	7,104	20,106	-	211,435	-	-	-	2,304,748	-	-	2,304,748
減債基金	217	-	-	-	-	-	-	-	693	-	-	693
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	50	50	-	-	50
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,088	18,521	-	-	18,521
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,384	-	-	△ 1,384
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	893,168	1,796,515	104,047	59	468,069	214	7,486	54,065	130,365,735	-	63,386	130,429,121
【負債の部】												
固定負債	13,017	170,825	3,553	-	29	-	-	-	30,728,559	-	-	30,728,559
地方債等	3,217	144,651	-	-	-	-	-	-	20,605,707	-	-	20,605,707
長期未払金	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-	-	8
退職手当引当金	-	25,094	3,553	-	21	-	-	-	4,204,572	-	-	4,204,572
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,800	1,080	-	-	-	-	-	-	5,918,272	-	-	5,918,272
流動負債	1,639	21,042	720	0	267	-	98	6,779	2,440,260	-	-	2,440,260
1年内償還予定地方債等	542	16,970	-	-	-	-	-	-	1,840,692	-	-	1,840,692
未払金	-	-	-	-	3	-	98	3,474	215,557	-	-	215,557
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	2,620	2,620	-	-	2,620
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	369	3,434	646	-	246	-	-	-	310,070	-	-	310,070
預り金	52	20	74	0	18	-	-	685	46,681	-	-	46,681
その他	676	618	-	-	-	-	-	-	24,639	-	-	24,639
負債合計	14,656	191,868	4,273	0	296	-	98	6,779	33,168,821	-	-	33,168,821
【純資産の部】												
固定資産等形成分	884,771	1,771,027	103,457	-	218,097	-	-	39,495	126,565,294	-	△ 8,000	126,557,294
剰余金(不足分)	△ 6,259	△ 166,380	△ 3,683	59	249,677	214	7,388	7,791	△ 29,368,378	-	71,386	△ 29,296,992
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	878,512	1,604,647	99,774	59	467,773	214	7,388	47,286	97,196,915	-	63,386	97,260,302
負債及び純資産合計	893,168	1,796,515	104,047	59	468,069	214	7,486	54,065	130,365,735	-	63,386	130,429,121

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計	一般会計等(準組合)	一般会計等相殺	一般会計等	国県等補助金特別会計	介護保険特別会計	県民生活特別会計	企業等特別会計	企業等特別会計	下水道事業会計	一般会計(準組合)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	88,909,395	88,909,395	-	88,909,395	132,211	655,896	14,023	469,145	772,095	90,952,764	-	-	-	90,952,764
純行政コスト(△)	△ 28,643,857	△ 28,643,857	-	△ 28,643,857	△ 7,852,777	△ 6,843,879	△ 2,004,814	△ 63,268	△ 124,308	△ 45,532,703	-	-	3,339,508	△ 42,193,194
財産	31,602,537	31,602,537	-	31,602,537	7,884,751	6,892,222	2,000,068	92,007	253,075	48,724,660	-	-	△ 3,339,508	45,385,151
税金等	18,246,657	18,246,657	-	18,246,657	2,452,899	4,231,580	2,000,068	92,007	250,986	27,274,197	-	-	△ 3,339,508	23,934,689
国県等補助金	13,355,879	13,355,879	-	13,355,879	5,431,852	2,660,642	-	-	2,089	21,450,462	-	-	-	21,450,462
本年度差額	2,958,680	2,958,680	-	2,958,680	31,973	48,543	△ 4,745	28,739	128,766	3,191,957	-	-	-	3,191,957
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 335,461	△ 335,461	-	△ 335,461	-	-	-	282,001	-	△ 53,459	-	-	-	△ 53,459
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
本年度純資産変動額	2,623,220	2,623,220	-	2,623,220	31,973	48,543	△ 4,745	310,740	128,766	3,138,498	-	-	-	3,138,498
本年度末純資産残高	91,532,615	91,532,615	-	91,532,615	164,184	704,439	9,277	779,885	900,861	94,091,262	-	-	-	94,091,262

	東京たけなわ病院管理組合	多摩川衛生組合	東京市有特別会計管理組合	国県等補助金特別会計	国県等補助金特別会計	東京市有特別会計	狛江市土地開発公社	一般会計(準組合)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	848,751	1,639,475	104,396	53	603,103	184	7,408	47,261	94,203,395	-	94,203,395
純行政コスト(△)	△ 153,857	△ 392,703	△ 17,946	△ 117	△ 9,253,774	△ 598	△ 20	26	△ 52,012,184	-	△ 8,000
財産	132,666	349,636	12,836	123	9,115,670	627	-	-	54,996,709	-	54,996,709
税金等	132,623	349,462	12,836	123	5,198,307	627	-	-	29,628,667	-	29,628,667
国県等補助金	43	174	-	-	3,917,363	-	-	-	25,368,042	-	25,368,042
本年度差額	△ 21,191	△ 43,067	△ 5,109	6	△ 138,104	29	△ 20	26	2,984,525	-	71,386
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 53,459	-	△ 53,459
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	50,953	8,239	487	-	2,775	1	-	-	62,455	-	62,455
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
本年度純資産変動額	29,762	△ 34,828	△ 4,622	6	△ 135,329	30	△ 20	26	2,993,521	-	71,386
本年度末純資産残高	878,512	1,604,647	99,774	59	467,773	214	7,388	47,286	97,196,916	-	97,268,302

登録番号(刊行物番号)

R4-54

令和3年度狛江市財務書類

令和5年3月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 80円